古石ひでさと4期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３０５３号
発行日　令和２年３月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

消費の減退　農業実習生来道でき　に

五輪 延期論に困惑

新型コロナ

組織委、IOC判断注視

ボランティア、経費…課題山積

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、東京五輪・パラリンピックについてトランプ米大統領が「1年延期」に言及し、延期論が浮上したことに、大会組織委員会の関係者らは困惑している。延期となれば準備は大きな修正を迫られる上、新たな財政負担も不可避で、難題は山積している。最終決定権を持つ国際オリンピック委員会（IOC）の判断が焦点だが、有識者は「早く方針を示すべきだ」と指摘する。（川波伸介、磯井純平）

東京五輪・パラリンピックの今後の主なスケジュール

3月20日	聖火が航空自衛隊松島基地（宮城県）に到着
26日	聖火リレーがJヴィレッジ（福島県）からスタート
6月14日	道内で聖火リレースタート（15日まで）
7月14日	五輪選手村が開村
24日	東京五輪が開幕
8月6日	男子20°、競歩（札幌）
7日	男子50°、競歩、女子20°、競歩（同）
8日	女子マラソン（同）
9日	男子マラソン（同） 東京五輪が閉幕
18日	パラリンピック選手村が開村
25日	パラリンピックが開幕
9月6日	パラリンピックが閉幕

「五輪開幕まであと4カ月」。詰めの時期で、現場は開催の準備を着々と進めている。かき消す発言が相次ぎ困っている」。組織委のある幹部は話す。修正を迫られる上、新たな財政負担も不可避で、難題は山積している。最終決定権を持つ国際オリンピック委員会（IOC）の判断が焦点だが、有識者は「早く方針を示すべきだ」と指摘する。（川波伸介、磯井純平）

世界保健機関（WHO）が11日にパンデミック（世界的大流行）と表明したことで風向きが変わった。仮に1年延期となった場合、会場となる施設などの活動する12万人にも及ぶボランティア。既に募集を終え、研修も進む。

中には1年後に学業で活動できなくなる学生も多く、組織委の別の関係者は「人員確保までやり直すのか」と頭を抱える。

競技会場も、延期になれば維持費は増加する。東京都の幹部は「どこが負担するのか聞きたいくらいだ」とぼす。1兆3500億円にも及ぶ経費がどこまで膨らむかは見通せない上、大会の日程調整、決定済みの代表選手への対応や今後の選考なども不透明だ。

IOCと都などが結んだ開催都市契約では、「参加者の安全が深刻に脅かされる」場合、IOCが大会を中止する権利を持つと規定している。IOC委員の一人は、その判断期限から月下旬との見方を示す。

IOCは昨秋、酷暑対策として、五輪のマラソンと競歩の札幌開催を急転下で決定。政府や組織委、都は北海道の涼しさを強調しているが、IOCがどう判断するかは予断を許さない。

感染症対策に詳しい医師でNPO法人医療ガバナンス研究所の上昌広理事長は「IOCや政府、組織委は大会の開催方針を早期に示すべきだ。開催する場合、

札幌市長「準備進める」

冬季五輪支持獲得狙う

新型コロナウイルスの感染拡大で、東京五輪マラソン・競歩が開かれる予定の札幌でも、五輪開催を心配する声が高まっている。2030年冬季五輪・パラリンピック招致を目指す市民の招致気運への支持獲得の動きなども不透明だ。

IOCと都などが結んだ開催都市契約では、「参加者の安全が深刻に脅かされる」場合、IOCが大会を中止する権利を持つと規定している。IOC委員の一人は、その判断期限から月下旬との見方を示す。

IOCは昨秋、酷暑対策として、五輪のマラソンと競歩の札幌開催を急転下で決定。政府や組織委、都は北海道の涼しさを強調しているが、IOCがどう判断するかは予断を許さない。

感染症対策に詳しい医師でNPO法人医療ガバナンス研究所の上昌広理事長は「IOCや政府、組織委は大会の開催方針を早期に示すべきだ。開催する場合、

新型コロナウイルスの感染拡大で、東京五輪マラソン・競歩が開かれる予定の札幌でも、五輪開催を心配する声が高まっている。2030年冬季五輪・パラリンピック招致を目指す市民の招致気運への支持獲得の動きなども不透明だ。

IOCと都などが結んだ開催都市契約では、「参加者の安全が深刻に脅かされる」場合、IOCが大会を中止する権利を持つと規定している。IOC委員の一人は、その判断期限から月下旬との見方を示す。

IOCは昨秋、酷暑対策として、五輪のマラソンと競歩の札幌開催を急転下で決定。政府や組織委、都は北海道の涼しさを強調しているが、IOCがどう判断するかは予断を許さない。

感染症対策に詳しい医師でNPO法人医療ガバナンス研究所の上昌広理事長は「IOCや政府、組織委は大会の開催方針を早期に示すべきだ。開催する場合、

新規感染 連日50人下回る

中国、経済復旧急ぐ

【北京＝亀井玄介】新型コロナウイルスの感染者が最初に見つかった中国で、習近平国家主席が事態の収束に自信をみせ、経済を立て直す動きを加速している。ただ、当局の動きの遅れが響き、なお経済の回復には時間がかかる見通し。習指導部は政治日程の正常化も急いでおり、近日中の「終息宣言」を探りながら、国内外からの批判の封じ込めに躍起になっている。

習氏「抑え込んだ」

「新型肺炎にかかった家族は快方に向かい、仕事も3月下旬にも再開しそう。またウイルスは怖いが、気持ちは前向きになってきた」。新型ウイルス流行の震源地・湖北省武漢市で暮らす女性（38）は北京市内の労働者派遣業者。店舗は休業中だが、インターネットを通じて出稼ぎ労働者を集める動きも始めている（十亀敬介撮影）

信用事業(行)は「今までは

急いでおり、近日中の「終息宣言」を探りながら、国内外からの批判の封じ込めに躍起になっている。

習氏「抑え込んだ」

「新型肺炎にかかった家族は快方に向かい、仕事も3月下旬にも再開しそう。またウイルスは怖いが、気持ちは前向きになってきた」。新型ウイルス流行の震源地・湖北省武漢市で暮らす女性（38）は北京市内の労働者派遣業者。店舗は休業中だが、インターネットを通じて出稼ぎ労働者を集める動きも始めている（十亀敬介撮影）

北海道新聞の電話取材に力を込めた。

中国で新規感染者は7日から連日50人を下回っている。10日、習氏は視察先の武漢で「ウイルス拡散の勢いは基本的に抑え込んだ」と明言。11日には1月下旬から企業の休業が続いていた湖北省での操業が一部解禁され、およそ1カ月半ぶりに中国全域で大企業が事業展開できるようになった。

感染の拡大には、多数の死者を出した2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）と同様、春節（旧正月）を前に多くの国民が国内外を移動することを許したという背景がある。中国の研究者チームは2月、各地での「都市封鎖」が5日早ければ、感染者は3分の1だったと指摘した。

感染の拡大は生産や消費の停滞をもたらした。2月の新車販売台数は前年同月比79・1％減、スマートフォン出荷台数も56％減と大きく落ち込んだ。今も中国経済への下押し圧力は強く、1～3月期の中国経済はマイナス成長に陥るとの予測も出始めている。

主因の一つには人手不足の長期化が挙げられる。主要都市の多くは市外から戻った人に14日間、自宅などで過ごす「隔離生活」を求めている。春節後、都市部の仕事先に戻った出稼ぎ労働者は全体の6割の780万人止まり。移動制限の解除は感染の「第2波」を招きかねないリスクもあり、工場の再開は思うように進んでいない。

責任論封じる思惑

北京郊外で出稼ぎ労働者が集まる通州区馬駒橋では、中小の労働者派遣業者は軒並み休業中だ。たまたま事務所を訪れた社員は「求人が増えるのは早くて4月以降では」と浮い表情。山東省から出稼ぎに来ている男性（34）は「1カ月以上、職を探しながら、たまに日雇いの警備員などで食いつないでいる。あと1カ月こ

「米軍が感染症を持ち込んだか」

中国報道官ツイ

【北京共同】中国外務省の趙立堅報道局長は13日までに、新型コロナウイルスに関しツイッターで「米軍が感染症を（被害が深刻な）湖北省武漢市に持ち込んだのかもしれない」と主張した。中国の初動の

の状況が続いたら立ちゆかない」と焦りをみせた。

習指導部は経済の復旧と並行し、延期した全国人民代表大会（全人代＝国会）

新型コロナウイルスを巡る中国の主な動き

2019年12月1日	中国の研究グループによると、湖北省武漢市で最初の患者が発症。市当局は一時、最初の患者確認は8日だと発表
31日	武漢市当局が原因不明の肺炎患者が相次いで確認されたと発表
20年1月9日	肺炎患者から新型コロナウイルスが確認されたと中国メディアが報道。中国で初の死者
14日	世界保健機関（WHO）が中国の患者から新型コロナウイルスが検出されたと認定
23日	武漢市で事実上の「都市封鎖」開始
27日	日本を含む国外への団体旅行が禁止に。武漢市長が情報公開の遅れを認める発言
2月7日	武漢で最初にウイルスに警鐘を鳴らした医師・李文亮氏が新型肺炎で死去。インターネットで当局批判広がる
8日	中国本土の死者が重症急性呼吸器症候群（SARS）の全世界の死者数774人を上回る
13日	中国共産党が最も感染者が多い湖北省のトップを更迭。習近平国家主席の側近で上海市長の応勇氏が後任に
24日	中国の国会に当たる全国人民代表大会（全人代）の延期が決定
3月10日	習氏が武漢を感染拡大後では初めて視察し、「ウイルス拡散の勢いは基本的に抑え込んだ」と表明
	中国政府が観光などで短期滞在する日本人向けのビザ免除措置の一部を停止
12日	国家衛生健康委員会の報道官が「中国で流行のピークは過ぎた」と発言

新型コロナウイルスの相談・受診の目安

（久保吉史）

消費の減退 道内深刻

知事「緊急事態宣言」2週間

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、鈴木直道道知事が緊急事態宣言を出してから13日で2週間。観光産業や個人消費の急激な減退が道内各地の地域経済を直撃している。影響は観光業や飲食店、製造業など幅広い業種に及び、日々深刻さを増している。収束は予断を許さない状況で、関係者らは不安と焦りを募らせている。

観光 函館で客数8割減も

道内有数の観光地・函館。利用者数は約3200人と前年同期より82％減少したという。函館山ロープウェイも1～10日の乗客数が9割以上落ち込んだ。小林浩人営業企画部次長は「感染が拡大している2月下旬～3月上旬に例年、春休みシーズンで賑わうはずの倍以上の観光客が訪れていた。この時期は閑散としている。5月の大型連休の予約も増えるが、キャンセルとなり、その状況は今も続く。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、観光客が大幅に減った函館の観光地＝函館市の金森赤レンガ倉庫（桶谷毅矢撮影）

飲食 宴会キャンセル続出

影響は観光業にとどまらない。知事が週末の外出自粛要請を行って以降、飲食店では宴会が軒並みキャンセルとなり、その状況は今も続く。

釧路市内を中心に飲食店を8店舗展開するセンスタイルダイニング（釧路市）の2月末～3月8日のキャンセル数は約1600人分。直近2週間の売り上げは前年より8割減った。大野良太社長は「リーマン・ショック時より厳しく、打つ手がない」と嘆く。

道民が訪れる市内のホテルやプラザも宿泊だけでなく、企業の歓送迎会や研修会、学校の謝恩会などのキャンセルが相次いだ。担当者は「一日も早く終息してほしい」と祈るように話した。

トヨタ自動車北海道（苫小牧）はトヨタの中国工場が1、2月に稼働を停止した影響で、2月17日から中

たが、登別国際観光コンベンション協会は「現状は大震災に匹敵するほど深刻」と影響の大きさを語っている。

都市間を移動する人も減った。帯広―札幌間の都市間高速バス「ポテトライナー」や帯広―旭川間の「ノースライナー」は、3月に入ってから乗客が半年ほど前の6～7割減少。ポテトライナーやノースライナーを他社と共同運行する帯広の十勝バスは「大きな減収となっており、先行きが見通せない。財政的な支援策を考えてほしい」と訴える。

国向けの部品を減産。トヨタの中国市場での2月新車販売台数は前年同月比で7割減っており、トヨタ自動車北海道の減産がいつまで続くかは不透明な状況だ。

小樽のかま栄・製菓販売「かま栄」では小樽、札幌、新千歳空港の計11店舗の3月1～12日の売り上げが前年同期比で60％減少。同月から小樽市堺町の工場の製造部門で働くパート従業員の勤務を週5回から週2回に減らした。

同社は「（雇用維持のためにも）国には企業にとって負担が大きい健康保険料の免除などを行ってほしい」と訴える。

地域経済を支えようとする動きも出てきた。北見市では飲食店を盛り上げようと、料理の持ち帰りができる30店の情報をまとめた子ラシを市内の印刷業者が作製し、1カ月半前に市と釧路市ビジネスサポートセンターは4日、料理の持ち帰りができる飲食店紹介サイトを開設し、釧路管内の約50店のおすすめメニューや電話番号の紹介を始めた。澄川純治センター長は「飲食店の売り上げ増につながれば」と話す。

中小 企業倒産相次ぐ恐れ

感染拡大が長引けば、中小・小規模事業者の倒産が相次ぐ恐れもある。空知管内業山町の食品加工会社「北海道三富屋」は2月下旬、札幌地裁岩見沢支部から破産手続の開始決定を受けた。価格競争で経営環境が厳しくなる中、新型コロナウイルスの影響で顧客が深刻な（被害が深刻な）湖北省武漢市に持ち込んだのかもしれない」と主張した。中国の初動の

農業実習生170人 来道できず

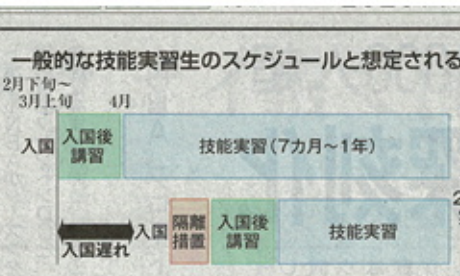
新型コロナで入国制限

農協困惑 減産の懸念も

新型コロナウイルスの感染拡大で、農業に従事する外国人技能実習生の来日見通しが立たず、道内では少なくとも、農協を監理団体として来日する予定だった約170人の入国が遅れている。人手不足による減産を招きかねない状況で、これから春耕期を迎える産地の農協関係者は困惑している。

JA北海道中央会によると道内では16農協が監理団体となって技能実習生を受け入れている。実習生は一般的に、2月下旬～3月上旬に入国。座学で農作業や日本での生活について学ぶ20日以上の講習を受けた後、4月以降に酪農や選果作業などに従事する。

政府は9日から今月末までに中国、韓国の発行済み査証（ビザ）を無効化。4月以降に入国できたとしても、政府が中韓からの入国者に要請している指定場所での2週間の待機が継続すれば、実習を行う期間がさらに減ることになる。

ふらの農協（富良野市）では、中国人約20人が来日する予定だったが入国の見通しは立っていない。4～6月に収穫の最盛期を迎えるアスパラの選果作業にあたってもらう予定だった。担当者は「選果が滞ると収穫しても出荷できなくなる。農協職員が通常業務後に夜な夜な選果することになるかもしれない」と嘆く。

道北なよろ農協（名寄市）でも、4月に来日する予定の中国人約50人が本国に足止めされている。入国制限が長引くようであれば、人手が必要なジャガイモなどの作付けを減らし、手間のかからない作物への転換を検討する。担当者は「入国制限が4月以降に解除されるか不透明。何とか緩和してほしい」と願っている。（生田憲）